

第104回理事会 議事概要

1 日 時 令和4年11月18日(金) 午前10時00分～午前11時20分
(リモート開催)

2 行政説明

- ・高齢者災害時個別避難計画について

(説明者：健康福祉局 危機管理担当 土谷課長、介護保険課 村上管理係長)

- ・介護サービス事業所への物価高騰対策支援事業について

- ・抗原検査キットの配付について

(説明者 健康福祉局 高齢者事業推進課 村越事業指導係長)

3 議題

議案第1号 各ワーキング等の取組について(報告)

議案第2号 防災組織に関する規約について

議案第3号 令和5年度予算要望について

4 出席理事 代理を含め21名、委任状15名 計36名／理事総数37名

5 概要

(1) 議長に成田会長、議事録署名人に竹本理事(馬島福祉会)及び関口理事(高津百春会)を選出した。

(2) 議案第1号「各ワーキングの取組について」事務局から報告があった。

(3) 議案第2号「防災組織に関する規約について」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。

(4) 議案第3号「令和5年度予算要望について」事務局説明の後、要望項目4について理事から意見があり、原案のとおり承認された。

(5) その他として、事務局から、新年会については、開催に向けた準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて中止とし、同日開催を予定していた理事長・施設長合同研修会については、開催方式をリモートに切り替えて実施する旨の説明があった。

議長から、本日予定した議事は全て終了した旨の発言があり、午前11時20分に閉会を宣言し解散した。

川崎市老人福祉施設事業協会

第104回 理 事 会 次 第

日 時 令和4年11月18日(金) 午前10時から
(リモート開催【Zoomを使用】)

(行政説明)

- ・高齢者災害時個別避難計画について (健康福祉局)
- ・介護サービス事業所への物価高騰対策支援事業について (//)

(理事会)

- 1 各ワーキング等の取組について (報告) 資料1
- 2 防災組織に関する規約について 資料2
- 3 令和5年度予算要望について 資料3
- 4 その他
・理事長・施設長合同研修会及び新年会について 資料4

令和5年度予算要望（案）

1 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

川崎市（以下「市」という。）は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めておられますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。

当協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組を行っております。また、多くの施設が、それぞれの地域で地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。

各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところでございますが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入れや看取りなど、終の棲家としての役割が求められており、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。

大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。

厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置などの充実を図ることは困難であり、近隣の都市では、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございます。

このような他都市の例を参考にしつつ、南北に長い本市の地理的条件から、例えば、エリアごとに重度高齢者の受入が可能となる施設に対し集中的に看護師配置の充実を図るなど、本市の特性に合わせた制度の構築が求められます。

市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、特別養護老人ホームの看護師配置の充実、医療系関係機関・団体との連携・調整の強化、24時間体制の訪問看護ステーションの整備など、取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

2 福祉避難所の設置・運営の強化について

市は、防災対策を最重点課題として取り組んでおられます。その一環として、特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は、二次避難所（福祉避難所）として位置付けられております。

「災害による関連死」を回避する観点から、対象者について発災直後の重点化と選別化など、開設・運営マニュアル改訂の方向性が市から示されておりますが、近年の地震や集中豪雨など自然災害の恐ろしさは全ての市民が肌で感じているところであり、災害時、施設はできる限り入居者や市民のために持てる機能を発揮したいと考えております。

発災時には、行政・施設とも混乱をきたす中で、極めて限られた人員で入居者の安全を確保し、施設の運営を維持しなければなりません。

そのためには、必要な情報を法人・施設相互及び行政との間で共有するためのネットワークの強化が特に重要であり、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、今年度、本市において「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム(通称：E-WELFISS)」が本格稼働し、7月には、当協会及び関係団体並びに多くの施設の参加の下でシステムを利用した情報伝達訓練が実施され、訓練の中で、改めてその有効性を実感したところでございます。

当協会としても、E-WELFISS の活用を前提に効果的な施設間連携の仕組みを構築するため、今年度「非常災害時の相互の応援に関する規約」及び「防災組織に関する規約」を定め、体制の強化を図っているところでございます。

つきましては、E-WELFISS を用いた訓練をはじめ、各種訓練・研修等に対する御指導・御支援、避難所運営のための実効性のあるマニュアルづくりなど、体制整備のための取組を更に推進されますようお願いいたします。

なお、福祉避難所につきましては、昨年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者等の避難行動要支援者の避難先等を定める個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされるとともに、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定され、福祉避難所の指定及び受入対象者の公示により、福祉避難所への直接避難が可能になるなど、大幅な制度の見直しが行われました。

これらの改正・改定は、避難行動要支援者の支援強化につながるものですが、福祉避難所側には受入対象者の避難を想定した業務継続性の強化が求められるなど、多くの課題がございます。

制度導入の検討に際しては、様々な課題に対する認識を共有するとともに、

十分な協議・調整のもとで進められるようお願いいたします。

3 介護人材確保に向けた連携について

介護人材の確保・養成・定着の問題は厳しさを増しており、絶対的な不足と言える状態が続いております。

「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月9日 厚生労働省）によりますと、神奈川県内における必要数は、2025年度は170,757人、2040年度は203,805人であるのに対し、「現状推移シナリオによる介護職員数」は、2025年度が154,301人、2040年度が157,374人であり、それぞれ16,456人及び46,431人の不足が見込まれるなど、より一層、深刻化することが想定されます。

また、本市は東京都、横浜市の間位置し、両都市に人材が流出しやすい、極めて不利な立地条件にあります。

関東ブロック老人福祉施設連絡協議会が実施した「特別養護老人ホーム平成31年度決算に基づく派遣職員に関する調査結果」によりますと、派遣実績のある施設の割合は、8都県市（東京都、神奈川県、埼玉県、川崎市、横浜市、相模原市、さいたま市、千葉市）全体で73.51パーセントであるのに対し、市内施設では、97.3パーセントに達しています。

さらに、派遣実績のある施設が負担した平均金額及び派遣職員1人当たりの平均金額についても、8都県市全体の平均金額が、それぞれ1千871万円及び173万円であるのに対し、市内施設の平均金額は、それぞれ2千432万円及び192万円と、いずれも全体平均金額を大きく上回っております。

特に、1施設当たりの金額は、東京都の1千896万円や横浜市の2千252万円をも上回り、8都県市で最も高く、市内施設の経営上の大きな負担となっております。

法人・施設は、できることは全て行うことが必要と存じ努力を重ねておりますが、介護人材の確保の問題は、地域福祉を支える老人福祉施設の存続に関わる問題であり、法人・施設のみならず、行政、関係機関・団体をはじめ市民全体に関わります。

近隣の自治体では、外国の政府や都市と直接「介護人材の確保に関する覚書」を締結するなど、都市を挙げて取り組んでいる事例もございます。

また、介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の家賃補助を行う自治体

が増えており、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、今年度から、本市においても「介護職員への家賃補助」を制度化していただきました。

要望を聞き入れていただいたことにつきましてまずは感謝申し上げる次第でございますが、現状では各施設の様々なニーズに十分対応していない点があり、その効果は限定的ではないかと思料いたします。

家賃補助制度は、都市により内容は様々ですが、本市の制度は「家賃の2分の1、上限3万円を最長3年間補助する。住居は施設の近隣にある市内の民間賃貸住宅とする。」というものです。

最長3年間という期限が設けられておりますので、外国人技能実習生を採用する際に利用したいところではありますが、本市の制度は補助対象介護職員が直接不動産賃貸借契約を締結していることが前提となっているため、外国人技能実習生は家賃相当額を負担しているにも関わらず、本制度の対象外とされております。

当協会の会員施設における外国籍職員の数は令和3年7月1日時点で81人であったのに対し、令和4年7月1日時点では174人と大幅に増えており、在留資格別では最も多いのが特定技能1号の外国籍職員で106人、技能実習生は42人とこれに次いでおります。

調査を開始した令和元年度以降の技能実習生の数の推移をみてみますと、令和元年度は14人、2年度は33人、3年度は39人と増加傾向が続いております。

令和2年度以降の伸びは大幅に鈍化していますが、これは、コロナ禍による影響と考えられ、今後も新規採用される技能実習生は相当数に上ることが想定されますので、本制度の適用が望まれます。

また、技能実習生と比べてより新しい在留資格である特定技能1号の外国籍職員は、令和元年度及び2年度は0人で推移しておりましたが、令和3年度は25人、令和4年度は前述のとおり106人と急増しており、今後、さらなる増加が見込まれております。

特定技能1号の外国籍職員は不動産賃貸借契約の当事者になり得ますので本制度の対象ですが、在留期間が最長5年であるのに対し補助の期間が最長3年であるため、4年目以降は補助が打ち切られるという問題がございます。

さらに、本制度は国内の無資格者を雇用する際に、資格を取得するまでの暫定的な支援制度として活用することも想定されますが、現制度では、住居を市

内所在の民間賃貸住宅に限定していることから、当協会の会員からは「職員間に不公平が生じないよう市外所在の民間賃貸住宅についても認めて欲しい。」との声が寄せられております。

多摩川に沿って細長い市域を有する本市の形状及び公共交通網の整備状況を考えますと、通勤者の住居の所在を川崎市域に限定することは、必ずしも合理的ではありません。

加えて、市内所在を要件とすることは、東京都と横浜市に挟まれ、熾烈な人材獲得競争の渦中にある市内施設にとりまして余計な足かせとなります。

つきましては、家賃補助制度の対象者や期間、市内所在等の要件につきまして、現状に即した制度の拡充を図ってくださいますよう、お願いいたします。

さらに、介護人材の問題につきましては、以上の取組に加え中長期的な取組として、川崎市の立地条件や先端技術の集積などの特性を踏まえ、戦略的・総合的に施策を立案し、対策を進める必要がございます。

特に、外国人人材の相当数の雇用と養成による対入居者比率の改善やA I・ロボットの活用による業務の効率化を図る取組を着実に進めるとともに、定着率の改善、研修の強化等を図ることが重要でございます。

市におかれましては、例えば行政及び関係者による「介護人材確保に係る戦略的会議」等の設置を検討していただき、その下で課題解決に向けた実効性のある対応策（外国人人材の雇用、A I・ロボットの活用等）を進めるなど、戦略的・総合的かつ機動的に取組を推進されますよう、お願いいたします。

併せて、人材の確保・養成・定着につながる施策・事業について、情報の提供と共有のさらなる強化を図っていただくようお願い申し上げます。

4 指定管理者施設の民設化について

市は、平成30年3月、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、公設施設（指定管理者施設）の見直し・再編を進めておられます。

協会関係の指定管理者施設につきましては、当面指定管理者制度による運営を継続するとされた養護老人ホームを除く特養8施設が民設化の対象とされ、5施設（夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）は「譲渡による民設化」、2施設（多摩川の里、ひらまの里）は「貸付による民設化」、1施設（長沢壮寿の里）は「2年間の貸付けの後建替え」とされ、

令和2年2月に移管先運営法人の募集手続が開始されました。

しかしながら、「実施計画」は平成27年度の指定管理者募集の際の条件であった「非公募更新制」の導入を変更して策定されたものであり、特に「譲渡による民設化」とされた施設にとりましては、無償の「貸付による民設化」とされた施設と比べ、譲渡の条件とされる原則20年以上の運営中に必ず到来する大規模修繕若しくは建替えのために多額の資金が必要となるなど、運営する上での負担や経営上のリスクに差異があることから、利用者の負担増が生じる懸念に加え、拭えぬ「不公平感」があったことを御理解いただきたいと存じます。

さらに、応募の可否を判断する上で重要かつ不可欠の条件である、大規模修繕等に対する市の支援制度の具体的な内容が明らかではない中で、本件募集は実施されたものでございます。

その結果、「譲渡による民設化」とされた5施設のうち、3施設（こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）につきましては応募する法人がなく、陽だまりの園及びしゅくがわらについては指定期間の3年間の延長により、辛うじて当面の運営は維持されましたが、こだなかについては一時休止という事態に陥り、入居者及び御家族に多大なる不安と負担を生じさせました。

こだなかの入居者については、コロナ禍において受入に応じた多くの施設の協力により、期日までに移転を終えることができましたが、陽だまりの園及びしゅくがわらの指定管理期間の延長を受け入れた2法人の英断がなければ、さらに多くの受入先を要することとなり、円滑に移転を終えることは極めて困難だったのではないかと考えます。

このような事態を招いたことについて、行政において検証会議が設けられ、昨年8月、検証結果が公表されました。

検証結果では、民設化に向けた取組の問題点として「関係法人等との会話の不足」、「長寿命化に対する支援の具体的な内容を示すことができなかったこと」などを挙げ、これまで当協会が訴えてきたことに対応できていなかった事実を認定しております。

さらに、検証結果を踏まえ、令和3年10月16日付けで「実施計画」の変更がなされました。

変更後の実施計画に基づき、こだなかについては既に運営法人が決まり、運営再開に向けた準備が進められております。

また、陽だまりの園及びしゅくがわらについても本年9月に公募が開始され、運営法人選定に向けた手続きが進められているものと存じます。

取組を進めるに当たり、何よりも大切なのは、関係法人との十分な対話と認識の共有です。

もとより、介護保険制度創設前から市内で特別養護老人ホームを運営してきた社会福祉法人は、法人選定順序の慣例として、設立法人順序により新規施設運営を市から依頼され、福祉の精神により受託してきた経緯があります。

そして、施設におけるサービスの水準は、長年にわたって多くの職員が、日々利用者や地域の方々と向き合いながら築いてきた信頼と安定した施設づくりの中で培われたものでございます。

市におかれましてはこうした経緯に御配意いただき、関係法人との十分な対話と理解の下で取組を進められますよう、お願いいたします。

5 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

特別養護老人ホームの運用面の課題として、入居調整事務に関し保留となる入居申込件数の問題がございます。

令和2年6月に行った入居申込者管理システムの改修により、市内特別養護老人ホームにおける受付後の対応状況（受付情報）を定量的に把握することが可能になりました。

令和2年7月から始めている「受付情報」の集計によりますと、令和3年6月までの1年間に施設側で受付を行い「相談」に進んだものが1,077件であるのに対し、すぐに入居する意思がないなど、入居希望者側の事情で保留となったものが511件、医療ケアへの対応など施設側の事情で保留となったものが132件、その他の事情で保留となったものが51件と、申込の4割近くが入居に結びつかないという結果が出ております。

令和3年11月から本年10月までの直近1年間についても、「相談」に進んだものが1,314件であるのに対して、入居希望者側の事情で保留となったものが534件、施設側の事情で保留となったものが186件、その他の事情で保留となったものが57件と同様の傾向は続いており、特に入居希望者側の事情で保留となったものの占める割合は、受付件数全体の25パーセントを超える高い水準で推移しています。

保留となった申込情報は、取下げ等がなされない限りシステムに登録され続

けることとなります。

このような入居に結びつかない申込情報は効率的な入居調整事務の支障になるばかりでなく、見かけ上の待機者数が増加することになりますので更なる予約的な申込を誘発する、負のスパイラルが形成されるのではないかと懸念しております。

施設からの入居の意向確認に対し、今すぐ入居を希望しないなどの理由で断った場合のルールを定めるなど、何らかの対応を図る必要がございます。

市におかれましては、課題解決に早急に取り組んでくださいますよう、お願いいたします。

また、改善策の検討に際しては、行政及び関係者からなる検討会の設置など、幅広く意見を反映させるための仕組みについて御配慮くださいますよう、お願い申し上げます。

次に、短期入所床の利用率の問題がございます。

川崎市の集計によりますと、市内特別養護老人ホームの入居率が概ね95パーセント前後で推移しているのに対し、短期入所床の利用率は月により幅がありますが、令和4年4月が80.6パーセント、7月が78.4パーセントなど、本入所床と比べて低稼働の状態にあります。

当協会としては、かねてより短期入所床の本入所床への転換を訴えてきたところでございますが、市におかれましては、第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に短期入所床の本入所床への転換を位置付けていただき、本年10月1日には26床の転換がなされ、さらに21床の転換に向けた手続きが進められております。

訴えを受け止めていただいたものと感謝申し上げる次第でございます。

加えて、短期入所床の利用率の向上を図るには、短期入所床の空床と利用希望者を効率的にマッチングさせることが極めて重要であり、当協会としてもその必要性を訴えて参りましたが、本年5月、短期入所床におけるマッチングを効率化するため、市においてシステム化を進めるとの方針を示していただきました。

当協会としてもこの取組に協力するため、本年6月、システムの仕様案及び運用ルール等について検討を行う「短期入所床に関するシステム検討ワーキング」を立ち上げました。

ワーキングには各施設の相談員に加えて、川崎市介護支援専門員連絡会から

も参加をいただき、また、検討に際しては、適宜、市内特養全施設及び川崎市介護支援専門員連絡会を対象に意見照会を行うなど、様々な意見を反映するよう務める一方、時間等の制約から、システムの仕様については機能を絞るとともに、当面、パソコンやタブレットなどの比較的大きな画面有する端末での利用を前提とせざるを得ないことについてワーキング出席者の理解をいただくなど、妥協点を探りながら進めた経緯がございます。

その結果、8月にはワーキングとしての原案をまとめることができましたが、市におかれましても原案を尊重していただくとともに10月1日から本稼働という、異例の速さでシステム化を実現していただきました。

迅速に対応していただいたことを含め、改めて感謝申し上げます。

稼働したシステムにつきましては、川崎市介護支援専門員連絡会から「思っていた以上に使いやすい」「緊急でショートステイ先を探すときにとても役立つ」など、評価する声が寄せられており、短期入所床と利用希望者との効率的なマッチング及び施設の利用率の向上に資するものと、大いに期待しているところでございます。

しかしながら、一方で「スマートフォンからシステムにアクセスした際、ID等の入力ができなかった」といった御意見もいただいております。

これは、システムの仕様を検討する際、時間等の制約の中で機能を切り詰めるを得なかったことによるもので、スマートフォンのような小型の端末では入力しづらいなど、特にシステムの操作面において改善すべき点が残っております。

システムは稼働したばかりですが、今後の更なる利用推進を図る上でも、早急に操作性の改善等、システムの改修に着手する必要があると考えます。

是非、御検討くださいますよう、お願い申し上げます。